

令和元年度総合戦略等検証委員会 議事録要旨

開催日 令和元年 8月22日(木)
午後1時30分～午後4時
場所 広陵町役場3階 大会議室

審議会委員(全18人)

町長、副町長、企画部長、事務局(企画政策課)7名

関係課長 4名

午後1時30分開会

1 開会

2 会長あいさつ

次第に沿い、三井田会長からあいさつ。

(会長)

今回で検証委員会は3回目。毎回、この委員会ではさまざまな意見が出ており、良い議論ができていると思う。ただ残念なのは、その意見などに基づき目に見えて施策が実現しているのかあまり見えていないことである。実りある議論を行いたいと思う。住みやすい広陵町を実現するため議論をしたい。

3 町長あいさつ

総合戦略は今年度が最終年度。国から次期の方向性も示されているところである。一方、東京一極集中は解消されるどころか進んでいる。だからといって総合戦略はムダであったかというところではないと思う。この戦略に基づいたさまざまな事業を実施してきた。しかし、成果を実感できていないのが残念。総合戦略は総花的であるため、その中から広陵町が行うべき施策は何か、どこに重点を置くべきか議論をいただきたい。

7月に内閣府からSDGS未来都市に選定された。広陵町は地域内の経済循環が悪いため、産業総合振興機構を立ち上げ、地域産業の活性化や起業支援、企業誘致を進めていきたいと考えている。この委員会でいろいろ議論してもらい、次の計画に反映したいと思っているのでよろしくをお願いしたい。

4 委員および事務局紹介

出席委員および町長をはじめとして事務局の紹介。

5 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び広陵町人口ビジョン

広陵町人口ビジョンについて。東京など首都圏への人口一極集中が進み、我が国の総人口は平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少局面を迎えている。仮にこのまま人口減少が進むと、地域経済の縮小や働き手の不足など、将来の社会経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

一方、当町の人口は、平成12年以降3万人台でゆるやかな増加傾向をたどり、平成28年4月には初めて35,000人を突破した。しかし、今後は当町においても少子高齢化が進み生産年齢人口の減少とともに、人口は減少局面を迎えることが予想される。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、2060年に22,935人になると予測されている。

このような状況を踏まえ、本町では、若者の定住や少子化対策等を柱とした人口減少対策に取り組むとともに、人口ビジョンを踏まえ、総合戦略を展開することにより、2060年に「人口3万人」を維持することを目標に掲げている。

「2 総合戦略の趣旨」について。

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、本町がまち・ひと・しごとの創生に取り組み、今後もまちの活力を維持し続けるため、平成27年度を初年度とする、今後5ヶ年の基本目標や施策の基本的方向性、また、具体的な施策をまとめたもの。

計画期間は、平成27年度から令和元年度までの5年間で、今年度が最終年度である。4つの基本目標とそれぞれの基本目標を達成するための施策の基本的方向性、そして具体的な数値目標を掲げ、目標達成のために具体的な事業を実施していく。その実績結果が3ページ以降の効果検証シートである。

本日の検証委員会では、議事の（1）平成29年度広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証として、産官学金労言、各界の委員の皆様の視点から、この総合戦略に掲げた各基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗について、達成度の評価、効果を検証いただき、今後の施策や事業の改善に活用したいと考えている。

また、議事の（2）平成30年度地方創生推進交付金事業効果検証として、この総合戦略を推進していくために、国の交付金の採択を受け、平成30年度中に実施した「4つの事業」について、その効果をKPIの評価を踏まえて検証いただきたい。

6 議事

事前に配布した「効果検証シート」について、検証内容が非常に多いことから、昨年同様、効果的な検証を行っていただくために、それぞれ「まち・ひと部会」と「しごと部会」に分かれて、検証していただき、後ほど部会ごとに報告、情報を共有したいと考えている。

また、今回の検証については、事前資料、カラー刷りの「資料1」を参照してもらいたい。達成率の高いAについては青色を、達成率の低いDとEについては、黄色で着色している。資料2について、目標を達成する必要があると思われる事業を抜粋し、まずは、この事業の中についてご議論いただきたい。

(1) 平成30年度広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

※まち・ひと部会は基本目標1、2、4 しごと部会は基本目標3

まち・ひと部会（以下、意見抜粋）

【基本目標1】

○花いっぱい運動補助金

- ・現在は申請があれば、ということだが意欲がある団体でないとムリだと思う。モデル地区を毎年選定して公民館などで花を咲かせ、その写真を撮って目に見える形で報告会を行えばいいのではないか。そうするとみんなで競い合うようになると思う。成果の可視化がないと達成率が伸びないのでは。

（事務局）

馬見北・中の自治会は1年交代なので継承がされず申請がない。また、高齢化により、徐々に達成率が下がっているところである。制度の見直しも検討したい。

○住家復電火災防止対応率

- ・北9丁目で広めようという動きがあったが電気工事を伴うものでけっこう費用がかかることからとりやめになった。簡単な工事で補助ができるようにしてもらいたい。

（事務局）

平成30年9月から個人に対して補助を行っている。2/3または3/4の補助があるので活用してもらえれば。昨年度はモデル地区で感震ブレーカについての説明会を開催した大垣内区で30件の補助を行った。

○マイホーム借り上げ制度

- ・あまり周知・認知されていないように思う。もっと周知を行うべきでは。

（事務局）

今まで広報紙にチラシを挟み込み、全戸配布されているが、あまり認知されていない。また、この制度への相談はあるが、実際に民間の流通に乗っているのか、この制度を利用した借り上げは今のところなし。関東近辺では広まっているとのことだが。

- ・ 広陵町で空き家はどれくらいあるのか。

(事務局)

現時点で200ほど。うち10～20件あまりが倒壊の恐れのある危険空き家である。

- ・ 需要と供給のバランスが悪いのでは。新耐震基準がないとダメなのに、流通に乗らないような物件は耐震基準を満たしていないものである。ミスマッチではないか。

(事務局)

ご指摘いただいた点も踏まえ、来年度以降制度の見直しを考えていきたい。

- ・ こういう制度があったら利用したかったが、そもそも知らなかった。ネーミングが悪いのではないか。たとえば「住宅マッチング制度」などにすれば、もっと知ってもらえるかもしれない。

【基本目標2・4】

○全体意見

- ・ 達成率が悪いものは少ないが、それを手放しで喜んでいいものか。(指標のとおり) 人が増えたらよいのか。量よりも質で測るほうが大事なのでは。少数ではあると思うが、子育てしたくて広陵に来たのに、全然なじまなかった人もいる。そういう方にどのように支援するか。
- ・ 民間の団体・サークルをもっと把握して活用できるよう後方支援体制の構築をしてもらいたい。

(事務局)

今年度「広陵町協働のまちづくり提案事業補助金」制度を創設した。それをもって後方支援したいとは考えている。ただ、この事業は「行政との協働」、行政の足りない部分を補足するような団体に補助するものである。

- ・ 行政との協働というが、それでは行政の下請けではないのか。ボランティアなどで本当に頑張っている団体を支援できるような補助をお願いしたい。

(事務局)

外部の委員からももっとハードルの低い補助制度を創設しては、と提案をいただいた。今後検討する。

- ・ 役所で作ったコミュニティカルテについて昨年も指摘したが、その後の動きは。

(事務局)

指摘のとおり、まだどのように活用して進めていくのか決まっていない状態である。改めて活用の方法を考えていく。

- ・PDCAで毎年見直していると思うが、数字の結果だけを追うのではなく、今後どのような事業を計画するのか考えていくべきでは。
- ・アンケート結果というのは、数値上でいかにも操作できる。アンケートで重要視すべきは自由意見。少数の否定的意見をどう捉えて改善していくのか。そうしないと、小さな声（マイノリティの声）が抜け落ちてしまう。
- ・全体的に周知が不足している。もっと住民が知ることのできるよう周知に努めていくべき。

(事務局)

周知の方法については、改めて検討する。

しごと部会（以下、意見抜粋）

【基本目標3】

○年間新規就農者数（農地取得者）

- ・ターゲットをしぼった農業塾で儲かる農業をしていくべき。
- ・事業者が少なくブランド力に欠ける。
- ・農福連携も視野に入れ、集落営農を行う。集落営農はとりまとめ事務がいかにかうまくするかが要となっており、第三セクターも考えられる。
- ・障がいを持った人との連携は農業の先に繋がる。
- ・KPIの数値目標は単なる件数だけでなく、作付け面積も検討する必要があるのではないか。
- ・農業塾に参加していないが、就農する人のフォローが必要。
- ・魅力ある農業にしていくにはどうするか考えるべき。
- ・もともと農家じゃない人が農業をしている、農家であった人はどうすれば家業を継ぐのか。
- ・「いちごでどれだけ何をどれだけ増やすか」など絞った目標設定が必要。
- ・農業塾の塾生が横ばいであれば増やす取組をするべき。
- ・農業団体が農機具など管理しながら、新規就農者を増やす仕組みはできないか。

○かぐや姫まつり来場者数（件）

- ・ビンゴゲームがなくなったのが客離れの原因かもしれないので、復活を検討してはどうか。
- ・やっているイベントが変わってない、何か新たなイベントをするのはどうか。
- ・ミスかぐや姫を決めるイベント等は集客見込めないか。

- ・KPI の設定が過大すぎるのではないか。現実の実績等から修正も考えるべきでは。
- ・現実的には今年度は2万人を目標としてはどうか。
- ・かぐや姫祭りの原点にかえって、かぐや姫を発信するために讃岐神社の周辺整備を含め行うべき。
- ・インスタ映えする仕掛け作りを行うべき。
- ・やぐらを作って盆踊りをするなどどうか。
- ・民間活力を利用すべき。
- ・人数の集計方法について再度検討すべき、測り方の工夫など。

○創業支援者数の内新規創業者数（件）

- ・制度の見直しはどうか。創業塾に来て商工会が把握しているカウントでは目標達成は難しい。
- ・情報発信、特に大阪に向けて広陵町で創業してもらえないか。
- ・創業するまでと創業した後のフォローがあれば創業しやすい。
- ・広陵町で起業するメリットが必要になる。
- ・ハローワークでは条件はあるが創業支援を行っている、新たに雇用することで国から補助金が出るケースがあり、活用できるのではないか。
- ・離職者に対して創業支援のアプローチができないか。
- ・補助制度、融資利息面での制度の研究が必要であり、これらの情報収集を行って積極的な発信をする。
- ・情報発信の場を拡大する。
- ・立地セミナーに出展して積極的な情報発信を行う。

各部会長から以上の意見が出たことを報告し、全体で情報共有。

(会長から統括)

さまざまな意見が各部会から報告された。気になるのは、この意見が政策に反映されているのかどうか。顔の見える行政、成果の見える行政になっているか。意見をどのように反映したか応答して欲しい。

(2) 平成30年度地方創生推進交付金事業効果検証

担当課長から、資料3に基づき、説明

※質疑なし。

7 その他

事務局から今後のスケジュールについて説明。

会議の冒頭でも説明したが、広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

は、今年度が計画の最終年度となっている。

本町としては、引き続き来年度（令和2年度）以降も、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めてたい。そこで、本来であれば、第2期の総合戦略を新たに策定し、来年4月からスタートさせるところだが、国の第2期総合戦略がまだ示されていないところ。また、事務局としては、現在の総合戦略を2年間延長することも視野に入れて、現在検討をしている。

町の最上位の計画である「第4次広陵町総合計画」があります。この総合計画が、令和3年までとなっているため、総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連性を考え、同時に策定する方が良いのではないかと考えているところ。

そのため、来年度からの広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、ご意見をいただきたいと考えている。会議については、年内中を予定している。日程等の詳細については決まり次第、改めて連絡する。

（まちづくり政策監講評）

第1期の総合戦略は地方の人口減少と東京一極集中に歯止めをかけることを目的としたものだった。しかし、東京一極集中については逆に悪化している。国は、この東京一極集中の是正に対して次期戦略に掲げてくると考えられている。第1期では、情報、人材、財政の3つの矢を掲げたが、広陵町はどの矢も活用しているのでうまく使っていると思う。現在、国は6月頃に次期総合戦略の策定の方針を掲げたところだが、基本的に自治体に次期の策定の要請を行っていないところ。12月の閣議決定により次期総合戦略が策定されることと思う。地域への資金策、SDGsやSociety5.0などを活用した東京一極集中の是正を掲げており、それに対する補助事業が作られるのではないだろうか。

総合計画と合わせて策定予定だが、総合戦略はターゲットを絞る。実効力のある事業について絞って策定する。そのために、本日の貴重な意見を踏まえて、成果の可視化、分かりやすく周知、量より質の評価というのを検討したい。

その他、会長から本日の意見・議論を踏まえ、検証シートの今後の方向性について事務局と調整して作成する案が提示され、「異議なし」との意見があったことから、今後事務局とともに作成することとする。

閉会 午後4時

以上